

株主のみなさまへ

第5期報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



ミレア ホールディングス



取締役会長 石原邦夫

取締役社長 隅 修三

CONTENTS

◆ ミレアグループ経営理念・CSR憲章	1
◆ 社長メッセージ	2
◆ ミレアグループ 事業概況	4
◆ ミレアサービスMAP	6
◆ ミレアホールディングス 決算概況(連結)	8
◆ ミレアホールディングス 決算概況(単体)	10
◆ 東京海上日動 事業概況	12
◆ 日新火災 事業概況	14
◆ 東京海上日動あんしん生命 事業概況	16
◆ 東京海上日動フィナンシャル生命 事業概況	18
◆ 株式の状況	20
◆ 会社概要	21

ミレアグループ経営理念

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

ミレアグループCSR憲章

ミレアグループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任(CSR)」を果たします。

商品・サービス

- 広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。

人間尊重

- すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- 安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
- プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

地球環境保護

- 地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

地域・社会への貢献

- 地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

コンプライアンス

- 常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

コミュニケーション

- すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

社長メッセージ

この6月25日付で、株式会社ミレアホールディングスの取締役社長に就任いたしました、隅修三です。当社は、平成14年4月に保険持株会社として発足し、本年度6年目を迎えております。当社は、持株会社経営を通じて、グループ各社の特色と強みを活かしながら、国内損保・国内生保事業の収益を拡大するとともに、収益性・成長性の高い分野へ事業ドメインを拡大し、企業価値の最大化を目指しております。私も、精一杯、ミレアグループの発展のために邁進してまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

〈平成18年度のご報告〉

損害保険業界におきましては、好調な経済環境を反映して、マーケットは緩やかですが拡大いたしました。また、生命保険業界では、個人年金保険などを中心に、各社の積極的な販売姿勢が目立つ1年でありました。その一方で、保険業界におきましては、保険募集および保険金支払の業務において不適切な取扱いがあったことにより、お客様や社会からの信頼を損なう事態が発生しました。

こうした状況の中、当社の子会社である東京海上日動および日新火災は、本年3月、第三分野商品（医療保険、がん保険、所得補償保険など）に係る保険金の不適切な不払を発生させたことを理由として、金融庁より行政処分（業務の一部停止命令および業務改善命令）を受けました。東京海上日動は、「業務品質改善委員会」を設置して商品の簡素化や保険金支払態勢の整備を進め、また、日新火災は、「内部管理本部」を設置して内部統制の強化を図るなど、両社は、業務運営全般にわたる適正化の取り組みを徹底し、再発防止に努めております。

〈平成19年度に向けて〉

ミレアグループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に立ち返り、保険募集から保険金支払までの全てのプロセスにおける業務品質の向上にグループを挙げて取り組んでまいります。当社は、グループの持株会社として、リスク管理の強化とコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部監査を充実させることにより、グループ全体の内部統制が有効に機能するよう全力で取り組んでまいります。

また、当社は、平成18年度からスタートしたグループの3カ年計画「ステージ拡大2008」の実行を通じて、「商品・サービス」、「販売チャネル」および「事業地域」における戦略的なステージの拡大を目指し、グループの企業価値を永続的に高めてまいります。



東京海上日動における「信頼回復に向けた取り組み」

東京海上日動は、業務改善計画に基づき、保険金支払および保険募集に関する業務を徹底して見直し、適正な業務運営を遂行していきます。業務改善計画の概要は以下のとおりです。

○保険金支払管理態勢の改善・強化

保険金の支払漏れ等を再発させることがないよう、保険金支払体制やマニュアル・規程を見直し、保険金支払業務のプロセス全般にわたり網羅的な対策を講じます。また、「再審査請求制度」の充実や事後検証機能の強化などによって、より客観的で透明性の高いお客様対応を実現します。なお、平成18年度・19年度で、保険金支払部門の要員を約600人増強することとしております。

○契約者保護、契約者利便の改善・強化

お客様への適切なご説明や契約引受などの募集業務の品質向上に向けて、具体的な「募集品質基準」に基づく独自の販売資格制度を構築するとともに、「あんしんマップ」（ご契約内容確認書）の利用により、契約締結時におけるお客様の意向確認を徹底します。また、「お客様の声部」の設置および「消費者モニター制度」の新設などによって、苦情やご不満などの「お客様の声」に基づき業務改善を図っていく仕組みを整備するとともに、「苦情対応マネジメント」を全店に定着させるため、ISO10002規格適合に向けて取り組みを推進します。

○経営管理（ガバナンス）態勢の改善・強化

適切で漏れのない保険金支払や、適正で誤りのない保険募集などの適正な業務運営を確保していくために、「コンプライアンス委員会」の委員長を社外委員とするとともに、社外監査役を1名増員するなど、「社外からの視点」によるけん制機能を強化します。また、部門横断での問題の早期発見や問題解決・改善に向けての権限・責任を明確化するとともに、「消費者の視点」による業務品質向上を目的に、「業務品質改善委員会」に消費者代表の社外委員を加えます。さらに、重複する商品群の整理・統合、商品ごとに異なっている規定の整理・統一、商品開発管理態勢の強化により、お客様にとってわかりやすい商品体系を構築します。

○法令等遵守態勢（コンプライアンス）の改善・強化

コンプライアンス推進態勢については、「コンプライアンス委員会」の機能強化の他、取り組みの点検・監視や評価・検証などの機能の強化を図ります。また、法令等遵守を企業風土に完全に定着させるため、徹底的な研修と定期的なフォローアップを実施します。

ミレアグループ 事業概況

国内損害保険事業

損害保険事業に関しましては、ミレアグループ最大の収益基盤であり、収益の継続的拡大をより確固たるものとすることを目指しております。

当社は、昨年9月、東京海上日動と日新火災の提携関係を発展させ、ミレアグループにおける損害保険事業を一層強化するために、株式交換により日新火災を完全子会社といたしました。東京海上日動のリーディングカンパニーとしての強みと、日新火災のリテールマーケットにおける強みを最大限に活かし、ミレアグループの企業価値向上につなげてまいります。

東京海上日動では、「保険」に「アシスタンス」を融合させた自動車保険の主力商品「トータルアシスト」の販売が引き続き好調で、業績のけん引役となっております。

また、東京海上日動は、平成18年度も、業務の効率性向上および適正な業務運営の観点から、「保険料のキャッシュレス決済」、「保険契約の早期継続の徹底」および「代理店システムの活用推進」を柱とする業務プロセス改革「新しい風」に取り組みました。「新しい風」は、今後の業務革新プロジェクト「仕事のやり方抜本改革」の基盤となります。

国内生命保険事業

生命保険事業に関しましては、ミレアグループのコア・ビジネスのひとつとして一層の拡大を図るべく、生命保険子会社の強化に取り組んでおります。

東京海上日動あんしん生命は、昨年10月に開業10周年を迎えました。同社は、開業以来、革新的な商品の開発とお客様ニーズに合った保険の設計・販売を行うことにより着実に成長を続けてきております。同社は、適正な業務運営の強化を図りつつ、お客様本位の生命保険販売を徹底し、お客様・代理店から一層信頼される保険会社を目指してまいります。

東京海上日動フィナンシャル生命は、平成18年度も、金融機関への販売委託を推進することにより販売基盤を拡充し、銀行窓販を中心とした変額個人年金保険の販売に積極的に取り組んだ結果、同社の平成18年度の収入保険料は1兆円を突破いたしました。

当社は、生命保険子会社の財務基盤の強化を目的として、あんしん生命に500億円、フィナンシャル生命に200億円の追加出資を実施いたしました。

海外保険事業

海外保険事業に関しましては、今後とも高い収益性・成長性が見込めるマーケットを中心に、さらに拡大を図ることとしております。



当社は、シンガポールおよびマレーシアにおいて、損害保険事業の一層の基盤拡充と生命保険事業のあらたな基盤獲得のため、東京海上日動を通じてアジア・ジェネラル・ホールディングス・リミテッドを買収し、子会社といたしました。ここ数年にわたる海外保険事業への積極的な取り組みの結果、海外保険事業のグループ全体の収益への貢献度が高まってきております。

資産運用・金融事業等

ミレアグループの資産運用の中核を担う東京海上日動では、平成18年度も、リスク管理の高度化や充実を図りつつ、運用収益の拡大に意を用いました。また、保険金や満期返れい金などの支払に備えるため、資産・負債総合管理（ALM）の強化や資産の安全性・流動性の確保にも引き続き努めました。

金融関連事業につきましては、平成18年度も、ミレアグループを挙げて積極的な取り組みを行い、東京海上アセットマネジメント投信の運用資産残高が4兆円を突破するなどの成果を挙げております。

確定拠出年金事業につきましては、東京海上日動が、平成18年度も、企業型確定拠出年金の受託を進めました結果、運営管理機関中トップクラスである1,800社を超える受託実績となっております。

一般事業

一般事業に関しましては、「安心と安全」に関連する事業分野を中心に展開し、新たな付加価値創造に取り組んでおります。

当社は、医療・健康関連サービスを中心に事業を展開する東京海上日動メディカルサービスを当社直接子会社とするなど、積極的な事業展開に必要なグループ内の組織再編を行いました。

当年度業績

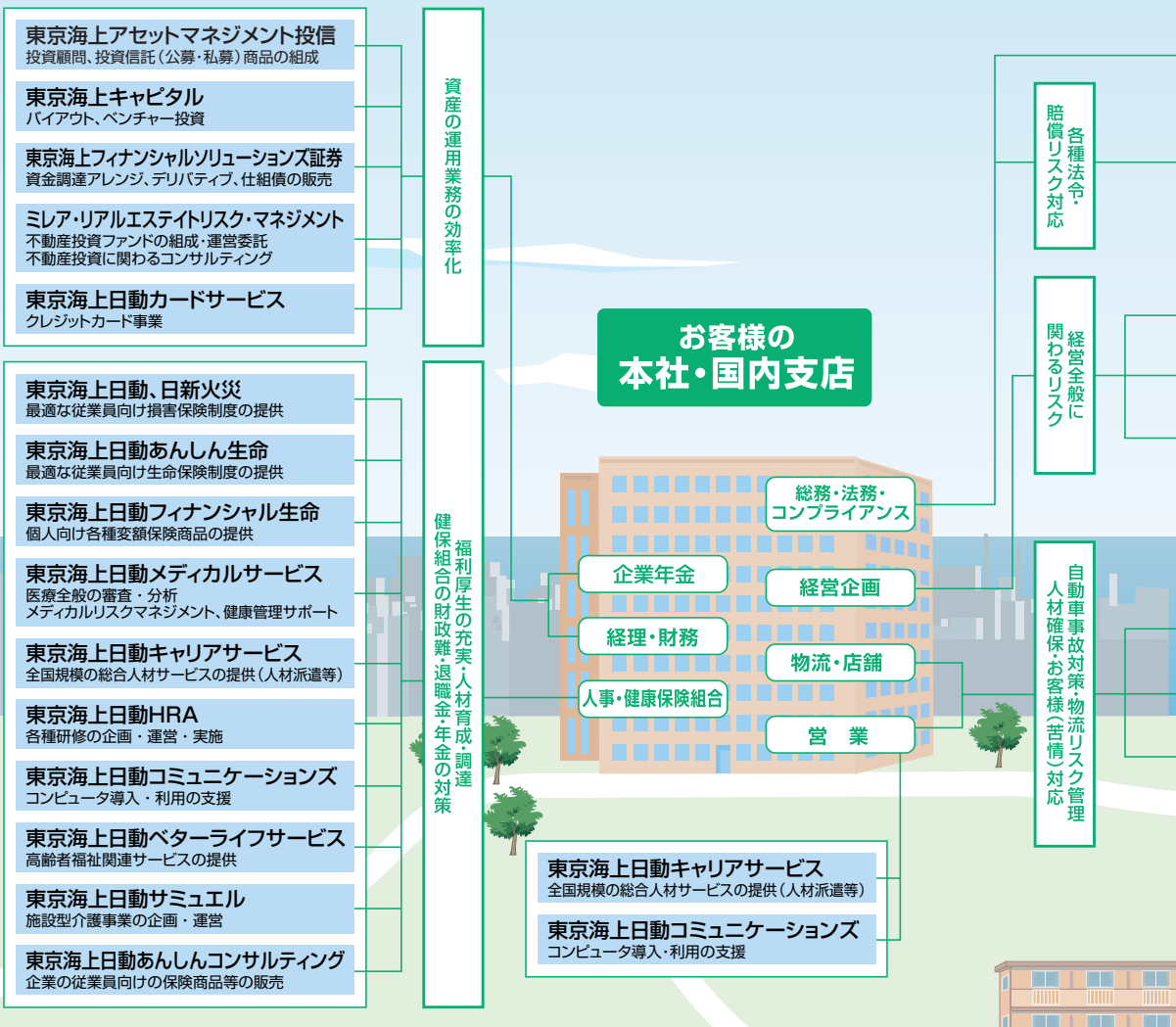
当社の連結決算につきましては、次のとおりとなりました。保険引受収益3兆8,238億円、資産運用収益3,395億円などを合計した経常収益は、前年度に比べ8,185億円増加し、4兆2,185億円となりました。一方、保険引受費用3兆5,622億円、資産運用費用171億円、営業費及び一般管理費4,468億円などを合計した経常費用は、前年度に比べ7,870億円増加し、4兆505億円となりました。この結果、経常利益は1,680億円と、前年度に比べ314億円、23.1%の増加となりました。経常利益に特別利益、特別損失などを加減した当期純利益は930億円と、前年度に比べ30億円、3.4%の増加となりました。

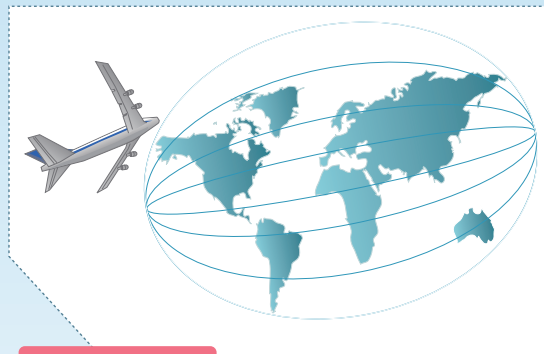
当社の単体決算につきましては、子会社等から38億円の経営管理料を受領するとともに、2,939億円の配当金を受領いたしました。この結果、営業収益は2,977億円、経常利益は2,944億円、当期純利益は2,928億円となりました。

ミレアサービスMAP

ミレアグループは、損害保険事業・生命保険事業を中心として、個人のお客様、法人のお客様に多様な商品・サービスを提供しています。

この「ミレアサービスMAP」は、法人のお客様を念頭におき、ミレアグループがその総合力を結集してお客様のニーズに対応し、高い付加価値を提供していく姿をイメージしていただくためのものです。





東京海上日動ファシリティーズ

不動産の管理・活用に関わる総合的な
マネジメントサービスの提供

東京海上日動リスクコンサルティング

各種リスクへのコンサルティングサービスの提供

東京海上日動、日新火災

最適な損害保険プログラムの提供

東京海上日動あんしん生命

最適な生命保険プログラムの提供

東京海上日動リスクコンサルティング

各種リスクへのコンサルティングサービスの提供

お客様の 海外展開

海外管理(人事等)、
海外工場、海外支店、
海外プロジェクト

海外における各種リスク・
管財物件・物流・
駐在員海外現地情報
ニーズ

東京海上日動、日新火災

駐在員ネットワークによる現地対応の提供

海外現地法人

トキオマリン・アジア

アジア地域における傘下の生損保会社の経営管理および支援

インターナショナルアシスタンス

緊急アシスタンスサービスの提供
(海外病院情報の提供・受診手配等)

東京海上日動、日新火災

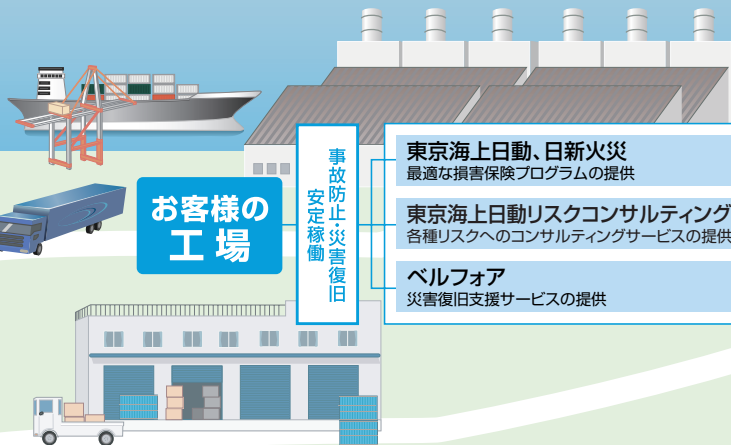
最適な損害保険プログラムの提供

東京海上日動リスクコンサルティング

各種リスクへのコンサルティングサービスの提供

ミレア・モンディアル

総合的なアシスタンスおよびビジネス
プロセスアウトソーシング(BPO)事業の運営



お客様の 工場

事故防止・災害復旧
安定稼働

東京海上日動、日新火災

最適な損害保険プログラムの提供

東京海上日動リスクコンサルティング

各種リスクへのコンサルティングサービスの提供

ベルフォア

災害復旧支援サービスの提供

ミレアホールディングス 決算概況(連結)

(平成19年3月31日現在)

平成18年度連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金及び預貯金	784,195
コーポレート	106,154
買現先勘定	36,972
債券貸借取引支払保証金	158,316
買入金銭債権	1,320,850
金銭の信託	82,089
有価証券	12,683,128
貸付金	661,522
有形固定資産	359,832
無形固定資産	28,914
その他資産	862,334
繰延税金資産	44,993
支払承諾見返	112,744
貸倒引当金	△15,096
資産の部合計	17,226,952
(負債の部)	
保険契約準備金	10,558,887
支払準備金	982,828
責任準備金等	9,576,059
社債	283,988
その他負債	1,612,622
退職給付引当金	157,005
賞与引当金	20,988
特別法上の準備金	113,227
価格変動準備金	113,227
繰延税金負債	791,367
負債のれん	165,413
支払承諾	112,744
負債の部合計	13,816,245
(純資産の部)	
資本金	150,000
利益剰余金	1,024,216
自己株式	△5,038
株主資本合計	1,169,178
その他有価証券評価差額金	2,217,476
繰延ヘッジ損益	7,728
為替換算調整勘定	4,031
評価・換算差額等合計	2,229,236
新株予約権	336
少数株主持分	11,956
純資産の部合計	3,410,707
負債及び純資産の部合計	17,226,952

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

平成18年度連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,218,557
保険引受収益	3,823,859
正味収入保険料	2,148,683
収入積立保険料	213,124
積立保険料等運用益	72,042
生命保険料	1,387,912
その他保険引受収益	2,095
資産運用収益	339,532
利息及び配当金収入	220,075
金銭の信託運用益	1,459
売買目的有価証券運用益	4,329
有価証券売却益	77,420
有価証券償還益	5,121
金融派生商品収益	15,094
特別勘定資産運用益	74,296
その他運用収益	13,777
積立保険料等運用益振替	△72,042
その他経常収益	55,165
負ののれん償却額	9,072
持分法による投資利益	124
その他の経常収益	45,968
経常費用	4,050,515
保険引受費用	3,562,253
正味支払保険金	1,226,236
損害調査費	78,204
諸手数料及び集金費	436,893
満期返戻金	293,430
契約者配当金	20
生命保険金等	54,721
支払備金繰入額	51,017
責任準備金等繰入額	1,420,077
その他保険引受費用	1,650
資産運用費用	17,135
金銭の信託運用損	503
有価証券売却損	5,615
有価証券評価損	7,855
有価証券償還損	1,849
その他運用費用	1,311
営業費及び一般管理費	446,851
その他経常費用	24,274
支払利息	9,088
貸倒損失	38
その他の経常費用	15,146

(次頁に続く)



(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

平成18年度連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常利益	168,042
特別利益	3,009
固定資産処分益	1,921
持分変動利益	98
その他特別利益	989
特別損失	29,172
固定資産処分損	3,528
減損損失	4,602
特別法上の準備金繰入額	10,609
価格変動準備金	(10,609)
その他特別損失	10,431
税金等調整前当期純利益	141,879
法人税及び住民税等	75,532
法人税等調整額	△ 27,180
少数株主利益	513
当期純利益	93,014

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

平成18年度連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 986,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,311
現金及び現金同等物の増加額	334,621
現金及び現金同等物期首残高	1,277,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	58,257
現金及び現金同等物期末残高	1,670,006

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

平成18年度連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益				為替換算 調整勘定
前連結会計年度末残高	150,000	56,409	990,712	△ 11,539	1,185,582	2,030,347	—	△ 6,080	—	484	3,210,333
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当(注1)			△ 25,207		△ 25,207						△ 25,207
剰余金の配当			△ 12,532		△ 12,532						△ 12,532
当期純利益			93,014		93,014						93,014
連結子会社増加に伴う減少			△ 713		△ 713						△ 713
その他の増加(注2)			292		292						292
自己株式の取得				△ 153,574	△ 153,574						△ 153,574
自己株式の消却		△ 59,278	△ 21,350	80,629	—						—
自己株式の処分		△ 124		251	126						126
株式交換(注3)		2,994		79,196	82,190						82,190
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						187,129	7,728	10,111	336	11,472	216,777
当連結会計年度変動額合計	—	△ 56,409	33,503	6,501	△ 16,404	187,129	7,728	10,111	336	11,472	200,373
当連結会計年度末残高	150,000	—	1,024,216	△ 5,038	1,169,178	2,217,476	7,728	4,031	336	11,956	3,410,707

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. その他の増加は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

3. 日新火災海上保険(株)を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

ミレアホールディングス 決算概況(単体)

(平成19年3月31日現在)

平成18年度貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	102,469
現金及び預金	40,412
繰延税金資産	506
未収入金	61,499
その他の	51
固定資産	2,454,817
有形固定資産	160
建物	124
車両運搬具	8
器具及び備品	27
無形固定資産	0
電話加入権	0
投資その他の資産	2,454,656
関係会社株式	2,452,851
繰延税金資産	103
その他の	1,700
資産合計	2,557,287
(負債の部)	
流動負債	1,301
未払金	236
未払費用	34
未払法人税等	776
未払事業所税	4
未払消費税	50
預り金	11
賞与引当金	187
固定負債	126
長期未払金	70
退職給付引当金	55
負債合計	1,427
(純資産の部)	
株主資本	2,555,523
資本	150,000
資本剰余金	1,683,773
資本準備金	1,511,485
その他資本剰余金	172,288
利益剰余金	726,788
その他利益剰余金	726,788
別途積立金	420,275
繰越利益剰余金	306,512
自己株式	△5,038
新株予約権	336
純資産合計	2,555,860
負債及び純資産合計	2,557,287

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

平成18年度損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	297,763
関係会社受取配当金	293,928
関係会社受入手数料	3,834
営業費用	3,512
販売費及び一般管理費	3,512
営業利益	294,250
営業外収益	224
受取利息	35
受入手数料	13
為替差益	170
その他	5
営業外費用	27
自己株式取得費用	27
その他	0
経常利益	294,447
特別損失	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
税引前当期純利益	294,447
法人税、住民税及び事業税	1,619
法人税等調整額	△10
当期純利益	292,838



(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

平成18年度株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	150,000	1,511,485	250,047	304,994	160,413	△ 11,539	2,365,401
当事業年度変動額							
会社分割による承継(注1)				6,281			6,281
別途積立金の積立(注2)				109,000	△ 109,000		—
剰余金の配当(注2)					△ 25,207		△ 25,207
剰余金の配当					△ 12,532		△ 12,532
当期純利益					292,838		292,838
自己株式の取得						△ 153,574	△ 153,574
自己株式の消却			△ 80,629			80,629	—
自己株式の処分			△ 124			251	126
株式交換(注3)			2,994			79,196	82,190
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	—	—	△ 77,759	115,281	146,098	6,501	190,122
当事業年度末残高	150,000	1,511,485	172,288	420,275	306,512	△ 5,038	2,555,523

	新株予約権	純資産合計
前事業年度末残高	—	2,365,401
当事業年度変動額		
会社分割による承継(注1)		6,281
別途積立金の積立(注2)		—
剰余金の配当(注2)		△ 25,207
剰余金の配当		△ 12,532
当期純利益		292,838
自己株式の取得		△ 153,574
自己株式の消却		—
自己株式の処分		126
株式交換(注3)		82,190
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	336	336
当事業年度変動額合計	336	190,458
当事業年度末残高	336	2,555,860

(注) 1. 旧商法に基づき、東京海上日動火災保険㈱が分割した日新火災海上保険㈱管理営業の承継に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. 日新火災海上保険㈱を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

東京海上日動 事業概況



東京海上日動火災保険株式会社

平成16年10月、それぞれ125年・90年の歴史を有する東京海上と日動火災が合併し、国内損害保険業界において他の追随を許さない圧倒的なリーディングカンパニーとして新しくスタートしました。健全な財務体質、高い専門性に裏付けられた商品・サービス開発力やリスクコンサルティング力、優れた代理店網や損害サービス網、世界に広がるネットワークなどを強みとしています。



事業内容：損害保険業 本店所在地：東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
創 業：明治12年8月 資 本 金：1,019億円
U R L：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正味収入保険料	18,660	19,042	18,833	18,927	19,280
利息及び配当金収入	1,411	1,161	1,286	1,391	1,670
保険引受利益	473	996	95	346	79
経常利益	1,802	2,002	1,752	1,660	1,563
当期純利益	1,091	1,164	968	1,221	964
正味損害率	52.7%	53.5%	63.4%	60.6%	61.5%
正味事業費率	32.7%	31.5%	31.4%	30.2%	30.7%
総 資 産	86,222	90,771	93,062	108,147	111,774

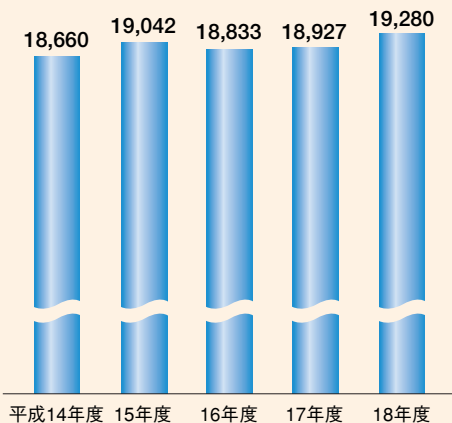
(注1) 正味収入保険料、利息及び配当金収入、保険引受利益、経常利益、当期純利益、正味損害率、正味事業費率については、平成15年度以前は旧東京海上および旧日動火災の2社合算数値、平成16年度は東京海上日動の数値に旧日動火災の平成16年9月期の数値を合算したものを記載しております。

(注2) 総資産については、平成15年度末以前は旧東京海上および旧日動火災の2社合算数値を記載しております。



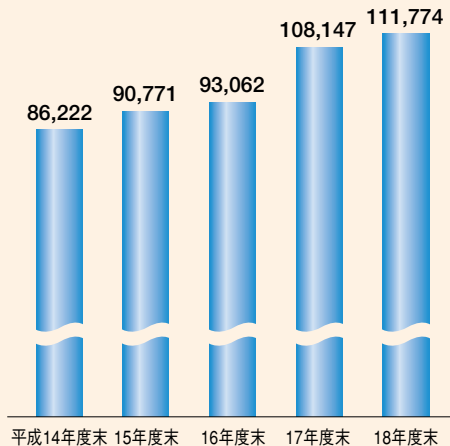
正味収入保険料の推移

(単位：億円)



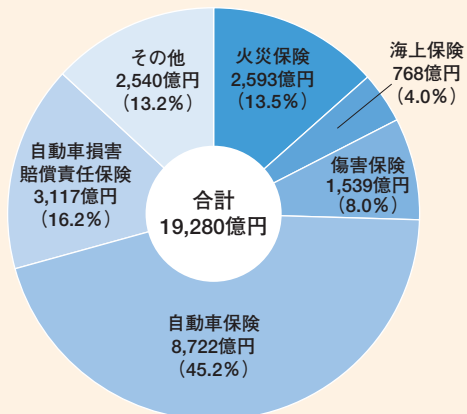
総資産の推移

(単位：億円)

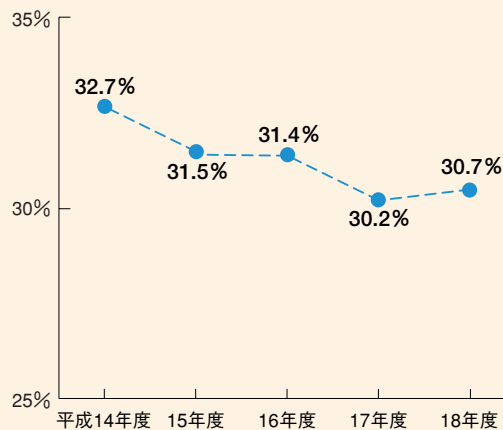


正味収入保険料の種目別構成比

(平成18年度)



正味事業費率



日新火災 事業概況

日新火災海上保険株式会社

平成18年9月30日付でミレアホールディングスの完全子会社となり、ミレアグループの損害保険会社として新たなスタートをきりました。国内の損害保険市場の中でも主にリテール市場に軸足を置き、地域社会に密着した営業活動を行う特色ある損害保険会社です。保険に対するお客様の多様なニーズに、代理店とともにきめ細かくお応えすることを通じ、お客様にとって最も身近で信頼される損害保険会社となることを目指しています。

事業内容：損害保険業 本店所在地：東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地
設立：明治41年6月 資本金：203億円
U R L：<http://www.nisshinfire.co.jp/>



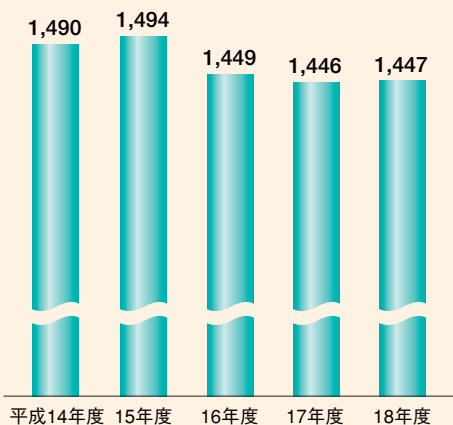
営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正味収入保険料	1,490	1,494	1,449	1,446	1,447
利息及び配当金収入	69	63	66	76	85
保険引受利益(損失)	76	61	17	△24	△67
経常利益	48	88	52	53	6
当期純利益	23	30	26	29	4
正味損害率	53.9%	53.9%	63.4%	59.0%	62.1%
正味事業費率	35.4%	35.1%	35.9%	36.5%	36.4%
総 資 産	4,823	4,851	4,930	5,177	5,164



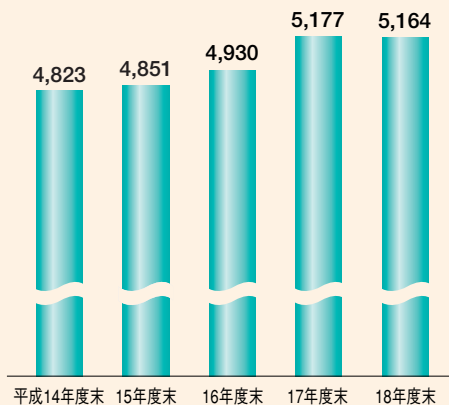
正味収入保険料の推移

(単位：億円)



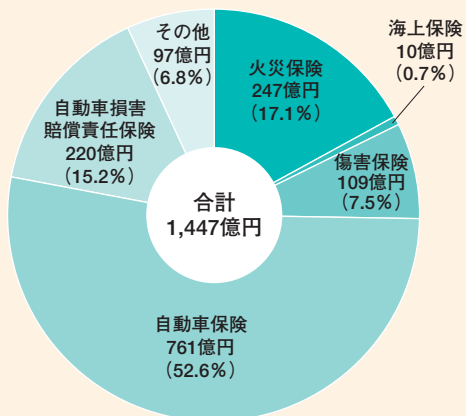
総資産の推移

(単位：億円)

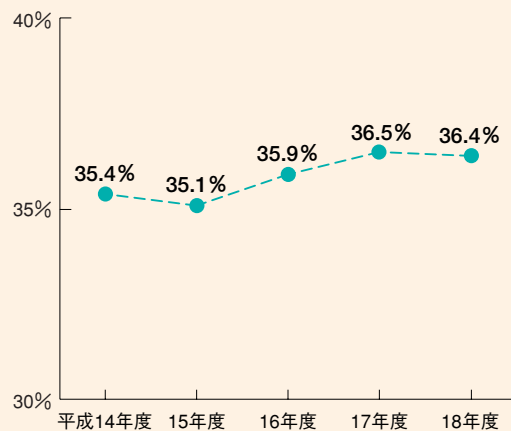


正味収入保険料の種目別構成比

(平成18年度)



正味事業費率



東京海上日動あんしん生命 事業概況



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ミレアグループのコア・ビジネスである生損保事業のうち、国内生命保険事業の中心的役割を担う事業会社です。東京海上日動フィナンシャル生命とも連携し、効率的な営業活動を展開するとともに、革新的な商品開発や、お客様のニーズに合わせた保険設計・販売などを実践しています。また、財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は2,585.6%（平成19年3月末）と極めて高い水準を維持しています。



事業内容：生命保険業 本店所在地：東京都中央区銀座五丁目3番16号
 設 立：平成8年8月 資 本 金：550億円
 U R L：<http://www.tmn-anshin.co.jp/>

営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
保 有 契 約 高	億円 121,067	億円 135,887	億円 148,438	億円 160,404	億円 170,899
保 険 料 等 収 入	億円 4,432	億円 3,581	億円 4,410	億円 3,775	億円 4,062
資 産 運 用 収 益	467	363	408	654	564
保 険 金 等 支 払 金	650	753	840	1,027	1,408
経 常 利 益	285	131	103	83	86
当 期 純 利 益 (損 失)	△ 9	0	0	0	0
総 資 産	12,913	15,118	18,375	20,962	24,047

(注1) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しております。個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

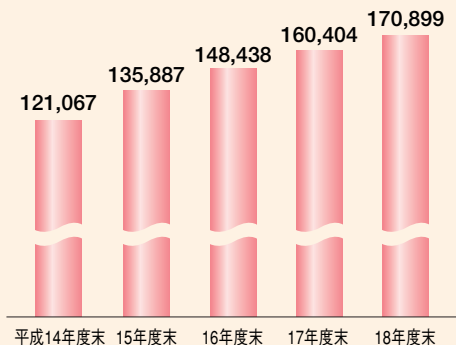
(注2) 保有契約高および総資産については、平成14年度末は旧東京海上あんしん生命および旧日動生命の2社合算数値を記載しております。

(注3) 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金、経常利益および当期純利益については、平成14年度は旧東京海上あんしん生命および旧日動生命の2社合算数値、平成15年度は東京海上日動あんしん生命の数値に旧日動生命の平成15年9月期の数値を合算したものを記載しております。



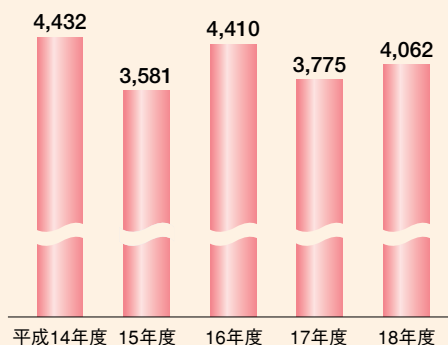
保有契約高の推移

(単位：億円)



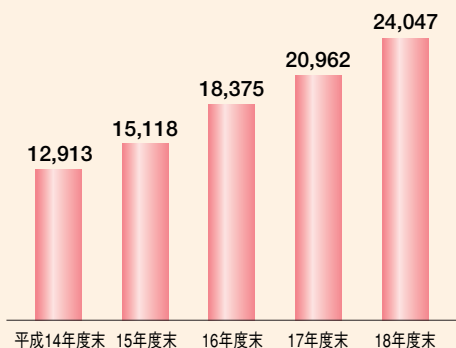
保険料等収入の推移

(単位：億円)



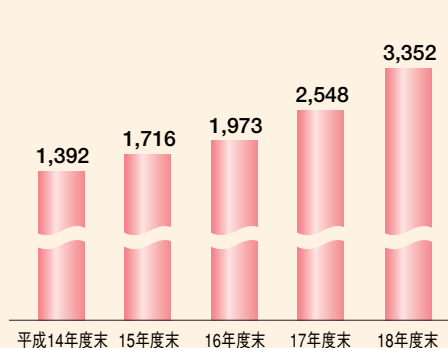
総資産の推移

(単位：億円)



エンベディッド・バリューの推移

(単位：億円)



(注1) 「エンベディッド・バリュー」は、生命保険事業の価値評価・業績評価手法の一つで、「純資産価値十保有契約価値」として計算されるものです。

- 「純資産価値」は、貸借対照表の「純資産の部」(純資産)に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金(いずれも税引後の額)を加えて計算しております。
- 「保有契約価値」は、保有契約から生じることが見込まれる将来の「(税引後)当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要がある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率(リスク割引率)で割り引いて計算した現在価値の金額です。

(注2) 「エンベディッド・バリュー」についても、平成14年度末は旧東京海上あんしん生命と旧日動生命の2社合算数値を記載しております。

東京海上日動フィナンシャル生命 事業概況



東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

平成16年2月に旧スカンディア生命をミレアグループ傘下とし、同年4月に現社名に変更しました。変額商品に特化した生命保険会社として、お客様のニーズにお応えする商品とITを活用した高付加価値のお客様サービスを提供しています。また、財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は744.6%（平成19年3月末）と十分な水準を確保しています。



事業内容：生命保険業 本店所在地：東京都渋谷区広尾五丁目6番6号 広尾プラザ
 設立：平成8年8月 資本金：430億円
 U R L：<http://www.tmn-financial.co.jp/>

営業成績および財産の状況の推移

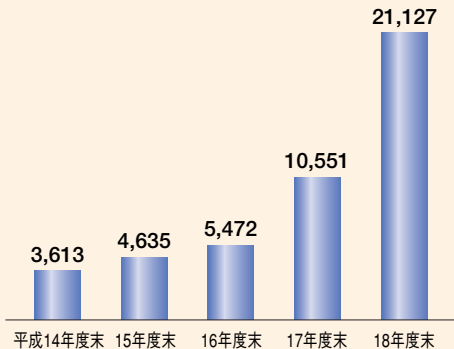
区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
保有契約高	億円 3,613	億円 4,635	億円 5,472	億円 10,551	億円 21,127
保険料等収入	億円 1,617	億円 1,000	億円 503	億円 4,660	億円 11,626
資産運用収益	0	410	6	896	744
保険金等支払金	902	678	106	188	966
経常利益（損失）	△ 39	△ 25	△ 55	△ 222	△ 190
当期純利益（損失）	△ 39	△ 25	△ 55	△ 222	△ 190
総 資 産	1,014	1,690	2,195	7,664	18,720

(注) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計額を記載しております。また、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額個人年金保険は責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。



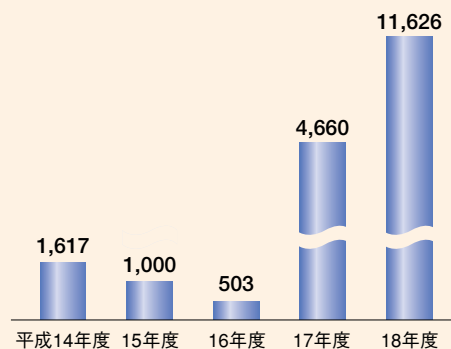
保有契約高の推移

(単位：億円)



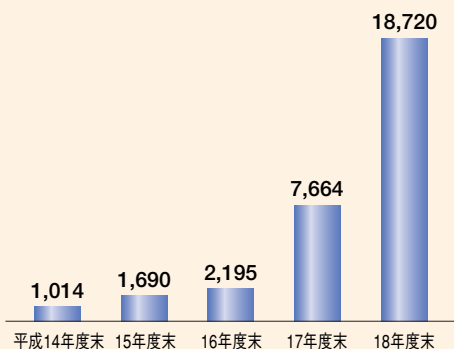
保険料等収入の推移

(単位：億円)



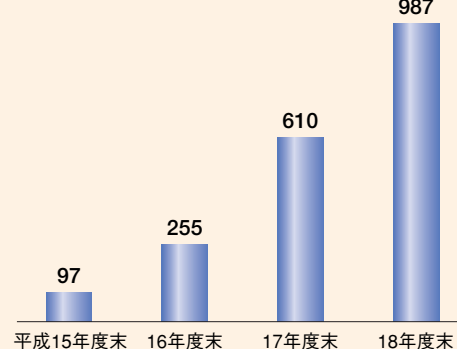
総資産の推移

(単位：億円)



エンベディッド・バリューの推移

(単位：億円)



(注) 「エンベディッド・バリュー」は、生命保険事業の価値評価・業績評価手法の一つで、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるものです(フィナンシャル生命では平成15年度末から算出・公表しております)。

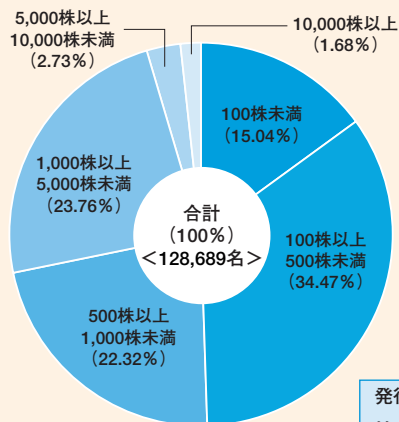
- 「純資産価値」は、貸借対照表の「純資産の部」(純資産)に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金(いずれも税引後の額)を加えて計算しております。
- 「保有契約価値」は、保有契約から生じることが見込まれる将来の「(税引後)当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要のある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率(リスク割引率)で割引いて計算した現在価値の金額です。

株式の状況

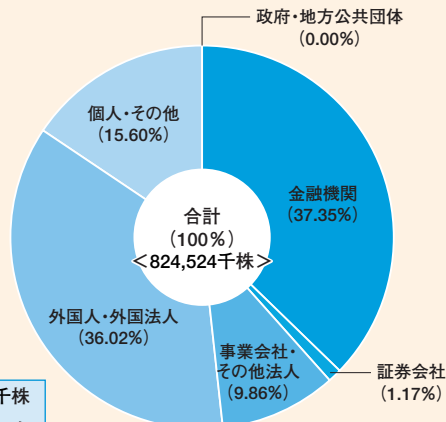
株主・株式の分布状況

(平成19年3月31日現在)

所有株式数別株主分布状況



所有者別株式分布状況



発行済株式総数 824,524千株
株主数 128,689名

大株主

(平成19年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
モクスレイ・アンド・カンパニー	44,223	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	38,236	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	30,201	3.7
明治安田生命保険相互会社	20,498	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,066	2.4
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス	15,315	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	15,292	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,740	1.8
みずほ信託 退職給付信託 三菱重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託	14,074	1.7
株式会社みずほコーポレート銀行	13,522	1.6

(注1) モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR発行のため預託された株式の名義人です。

(注2) 持株比率は、自己株式1,187千株を控除して計算しております。

会社概要

(平成19年3月31日現在)

名 称	株式会社ミレアホールディングス (英文名称 : Millea Holdings, Inc.)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館
設立日	平成14年4月2日
資本金	1,500億円
従業員数	305名
事業内容	子会社の経営管理およびそれに附帯する業務

取締役・監査役

(平成19年6月25日現在)

取締役会長	石原 邦夫 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長)
取締役社長	隅 修三 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長)
取締役副社長	八木 利朗
常務取締役	岡田 伸一郎
常務取締役	光 永 弘
取締役	榎原 稔 (三菱商事株式会社 相談役)
取締役	桜井 正光 (株式会社リコー 代表取締役 会長執行役員)
取締役	島田 晴雄 (千葉商科大学 学長)
取締役	岩下 智親 (東京海上日動あんしん生命保険株式会社 取締役社長)
取締役	雨宮 寛 (東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役)
取締役	宮島 洋 (日新火災海上保険株式会社 取締役社長)
取締役	玉井 孝明 (東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役)
常勤監査役	矢尾 板康夫
常勤監査役	上岡 哲雄
監査役	三木 繁光 (株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役会長)
監査役	福田 博 (弁護士)
監査役	川本 裕子 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 ※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490（24時間、自動音声対応）にて承ります。
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
お問合せ先／郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-707-696（フリーダイヤル）
単元未満株式の買取請求および買増請求	単元未満株式の買取請求およびご所有の単元未満株式を単元株式数（100株）にするための買増請求につきましては、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および取次所にて受け付けております。なお、株券保管振替制度をご利用の場合には、預託されている証券会社にお申し出ください。

配当に関するお知らせ

平成18年度の期末配当は、1株につき21円です（お支払開始日は平成19年6月26日）。中間配当として1株につき15円お支払しておりますので、平成18年度の年間配当は1株につき36円となります。これは、前年度の1株当たりの年間配当である15,000円を、昨年9月30日付の株式分割の割合（1株を500株に分割）で換算した30円に比べ、6円の増加となります。



株式会社 ミレア ホールディングス

東京都千代田区丸の内1-2-1
〒100-0005 電話 (03) 6212-3333 (代表)
<http://www.millea.co.jp/>

この報告書は再生紙を使用しています